

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二 東京都文京区湯島三丁目10番7号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	294,470	30,661	155,653	15,137	426,833
経常損失(千円)	254,582	85,501	93,635	46,163	437,172
四半期(当期)純損失(千円)	281,281	127,132	101,861	64,229	667,403
純資産額(千円)	-	-	242,222	141,700	95,782
総資産額(千円)	-	-	426,049	31,587	111,109
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,246.90	475.67	523.88
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	1,614.66	624.16	552.79	309.64	3,636.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.9	448.5	94.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,243	83,479	-	-	261,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,609	2,829	-	-	3,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,404	82,562	-	-	192,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	22,812	10,106	4,189
従業員数(人)	-	-	57	4	20

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まわれている事業に内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員数(人)	平成23年6月30日現在 4 (2)
---------	-----------------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第2四半期連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

従業員数(人)	平成23年6月30日現在 4 (2)
---------	-----------------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第2四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、当社グループはサービス事業から撤退し、セグメントについてソフトウェア関連事業となり、業務別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	264	2.4
その他の事業	-	-
合計	264	1.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	7,655	84.1
その他の事業	-	-
合計	7,665	7.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	522	-	8.9
ソリューション事業	14,614	-	35.0
その他の事業	-	-	-
合計	15,137	-	11.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	522	8.9
ソリューション事業	14,614	34.8
その他の事業	-	-
合計	15,137	9.7

(注)1 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	2,190	1.4	7,841	51.8
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4,911	3.1	5,364	35.4
阿斯利康製薬有限公司	44,752	28.8	-	-

(注)2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期連続して発生しており、当第2四半期連結会計期間においても継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や緩やかな輸出の増加が見られるなど、着実に持ち直してきておりましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響による電力不足や放射能汚染の危険から状況は厳しいものになりました。

また、当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、平成23年6月に本社オフィスを文京区湯島から台東区蔵前に移転し、オフィス賃貸家賃を大幅に下げるコスト削減も行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は15,137千円(前年同四半期比90.3%減)、営業損失は46,741千円(前年同四半期は営業損失76,974千円)、経常損失は46,163千円(前年同四半期経常損失は93,635千円)、四半期純損失は64,229千円(前年同四半期は四半期純損失101,861千円)となりました。

前第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79,522千円減の31,587千円となりました。流動資産は36,494千円減少し、固定資産は43,027千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金が5,917千円増加しましたが、売掛金が16,906千円、未収入金が10,579千円減少したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が7,479千円、その他の投資が35,398千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ33,604千円減の173,288千円となりました。流動負債は33,604千円減少しました。流動負債の減少の主な要因は、未払金が32,495千円減少したことが大きく影響しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45,918千円減の141,700千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行により95,562千円増加したものの、四半期純損失127,132千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,106千円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ9,045千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は65,458千円(前年同期は115,037千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の計上63,874千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,944千円(前年同期は1,210千円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入6,610千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は71,562千円(前年同期は39,615千円の収入)となりました。これは主として、短期借入金による収入41,500千円及び株式の発行による収入30,062千円によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、141,700千円の債務超過になっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

昨年より赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

事業リソースの見直しと最適化

国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、平成23年6月24日に第三者割当による増資を行いました。増資総額は、95,562千円でありましたが、その内65,500千円が現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によるものであったため、運転資金不足の解消には至っておりません。従いまして、借入または増資による新たな資金調達を計画しております。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直しを要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、事業リソースの見直しと最適化及び支払先との返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,500
計	799,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,895	297,895	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません
計	297,895	297,895	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成23年6月24日(注)1.	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,782,689千円
平成23年6月24日(注)2.	32,500株	297,895株	15,031千円	1,813,730千円	15,031千円	1,797,720千円

注1. 有償第三者割当

割当先 山田至人

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

注2. 有償第三者割当

発行価格 925円

割当先 田中克治

資本組入額 462円50銭

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山田 至人	東京都大田区	65,600	22.02
霜田 静志	東京都北区	57,700	19.36
田中 克治	鳥取県鳥取市	32,500	10.90
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	15,715	5.27
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	6,500	2.18
濱田 憲次	大分県宇佐市	2,900	0.97
松田 義広	東京都新宿区	2,312	0.77
藤井 衛	兵庫県尼崎市	2,241	0.75
安田 勝	神奈川県横浜市神奈川区	2,010	0.67
齊藤 孝	東京都江東区	2,000	0.67
計		189,478	63.60

(注) 当第2四半期会計期間以降において、以下の会社から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付がありました。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

株式会社サン・クロレラ
住所
大量保有者1
保有株券等
大量保有者2
保有株券等

平成23年7月11日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 6の写しの内容
京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地
株式会社サン・クロレラ
平成23年7月11日現在 普通株式7,000株 保有割合2.35%
サン・クロレラ販売株式会社
平成23年7月11日現在 普通株式16,415株 保有割合5.51%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,895	297,895	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	297,895	-	-
総株主の議決権	-	297,895	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

平成23年月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,128	1,848	2,050	1,350	1,320	2,000
最低(円)	1,775	1,350	800	1,045	975	903

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106	4,189
売掛金	6,859	23,765
たな卸資産	-	1,282
未収入金	12,670	23,249
その他	4,569	8,260
貸倒引当金	9,962	9
流動資産合計	24,243	60,737
固定資産		
有形固定資産	2,406	9,886
無形固定資産		
その他	670	820
無形固定資産合計	670	820
投資その他の資産		
関係会社株式	-	16,853
長期貸付金	-	16,000
その他	4,266	8,034
貸倒引当金	-	1,223
投資その他の資産合計	4,266	39,665
固定資産合計	7,344	50,371
資産合計	31,587	111,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,024	20,404
未払金	48,436	80,932
短期借入金	11,000	20,000
未払法人税等	13,175	9,627
未払消費税等	4,065	4,096
預り金	33,143	26,291
仮受金	40,638	40,513
前受収益	4,788	3,860
その他	14	1,165
流動負債合計	173,288	206,892
負債合計	173,288	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,730	1,765,948
資本剰余金	1,797,720	1,749,939
利益剰余金	3,750,235	3,623,103
株主資本合計	138,784	107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,915	2,493
評価・換算差額等合計	2,915	2,493
少数株主持分	-	8,938
純資産合計	141,700	95,782
負債純資産合計	31,587	111,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	294,470	30,661
売上原価	200,075	9,489
売上総利益	94,395	21,171
販売費及び一般管理費	273,487	123,333
営業損失 ()	179,091	102,161
営業外収益		
受取利息	181	80
持分法による投資利益	-	11,373
為替差益	-	5,567
その他	501	672
営業外収益合計	683	17,693
営業外費用		
支払利息	827	1,033
持分法による投資損失	49,179	-
増資関連費用	19,192	-
その他	6,975	-
営業外費用合計	76,174	1,033
経常損失 ()	254,582	85,501
特別利益		
持分変動利益	32,218	-
その他	1,713	-
特別利益合計	33,931	-
特別損失		
固定資産除却損	-	726
減損損失	39,646	-
関係会社整理損	-	37,531
その他	19,761	3,186
特別損失合計	59,407	41,445
税金等調整前四半期純損失 ()	280,058	126,947
法人税、住民税及び事業税	1,542	827
法人税等合計	1,542	827
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	127,774
少数株主損失 ()	319	642
四半期純損失 ()	281,281	127,132

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	155,653	15,137
売上原価	104,311	6,749
売上総利益	51,341	8,387
販売費及び一般管理費	128,316	55,129
営業損失()	76,974	46,741
営業外収益		
受取利息	159	-
持分法による投資利益	-	810
為替差益	-	91
その他	88	559
営業外収益合計	248	1,279
営業外費用		
支払利息	393	701
持分法による投資損失	8,613	-
為替差損	529	-
その他	7,371	-
営業外費用合計	16,908	701
経常損失()	93,635	46,163
特別利益		
持分変動利益	3,668	-
その他	1,713	-
特別利益合計	1,955	-
特別損失		
固定資産除却損	-	726
関係会社整理損	-	16,983
その他	5,439	-
特別損失合計	5,439	17,710
税金等調整前四半期純損失()	101,030	63,874
法人税、住民税及び事業税	1,150	354
法人税等合計	1,150	354
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	64,229
少数株主損失()	319	-
四半期純損失()	101,861	64,229

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	280,058	126,947
減価償却費	3,593	951
のれん償却額	11,335	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,291	0
受取利息	181	80
支払利息	827	1,033
持分法による投資損益(は益)	49,179	11,373
増資関連費用	17,047	-
持分変動損益(は益)	32,218	-
減損損失	39,646	-
関係会社整理損	-	37,531
固定資産除却損	-	726
売上債権の増減額(は増加)	51,338	15,481
たな卸資産の増減額(は増加)	23,932	1,069
前渡金の増減額(は増加)	58,513	-
仕入債務の増減額(は減少)	9,096	2,107
前受金の増減額(は減少)	19,174	358
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,616	151,473
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,841	151,000
その他	1,793	348
小計	195,354	83,479
利息の受取額	117	0
利息の支払額	583	-
法人税等の支払額	4,422	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,243	83,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,789	2,261
無形固定資産の取得による支出	2,500	-
関係会社株式の売却による支出	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,279	-
差入保証金の回収による収入	544	6,610
差入保証金の差入による支出	1,144	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,609	2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	56,500
長期借入金の返済による支出	12,343	-
株式の発行による収入	135,953	30,062
少数株主からの払込みによる収入	9,482	-
新株予約権の買入消却による支出	4,686	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,404	86,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,879	5,917
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	16,329	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,812	10,106

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期連続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、141,700千円の債務超過となっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

昨年赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

事業リソースの見直しと最適化

国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、平成23年6月24日に第三者割当による増資を行いました。増資総額は、95,562千円でありましたが、その内65,500千円が現物出資（デット・エクイティ・スワップ）によるものであったため、運転資金不足の解消には至っておりません。従いまして、借入または増資による新たな資金調達を計画しております。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直しを要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、事業リソースの見直しと最適化及び支払先との返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 当社が所有するCJ-LINX Finance株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX Finance株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、その子会社であったShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd. 及び上海万源酵素生物有限公司は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社が所有するターボシステムズ株式会社の株式全てを売却した為、ターボシステムズ株式会社は当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税」、「前受収益」及び「預り金」は、総資産もしくは負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産において、「その他」に含まれる「未収入金」は、21,055千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税」、「前受収益」及び「預り金」は、5,176千円、4,768千円及び19,145千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,712千円であり、減損損失累計額を含んでおります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,944千円であり、減損損失累計額を含んでおります。
2	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 117,322千円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 22,312千円 支払報酬 44,149千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 47,438千円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 9,453千円 支払報酬 16,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。
2 当第2四半期連結累計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当第2四半期連結累計期間に議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、さらに、重要性が乏しいため上海衆儀労務サービス有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	2 当第2四半期連結累計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当第2四半期連結累計期間に株式を売却したことにより、CJ-LINX株式会社、CJ-LINX Finance株式会社、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
流動資産 56,376千円 固定資産 - 千円 資産合計 56,376千円 流動負債 23,903千円 固定負債 - 千円 負債合計 23,903千円	流動資産 23,559千円 固定資産 71,165千円 資産合計 94,724千円 流動負債 160,968千円 固定負債 418,150千円 負債合計 579,119千円
	少数株主持分 8,296千円
	3 重要な非資金取引の内容 当社に対して有する金銭債権による現物出資(デット・エクイティ・スワップ)を行い、当社普通株式を交付したことから、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,750千円増加しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 297,895株
2. 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成23年6月24日付にて、山田至人が当社に対して有する金銭債権による現物出資(デット・エクイティ・スワップ)、及び田中克治を割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金それぞれ47,781千円増加し、当第2連結会計期間末において資本金が1,813,730千円、資本準備金が1,797,720千円となっております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	121,367	6,103	44,458	171,930	16,277	155,653
営業利益(損失)(千円)	59,169	5,295	18,288	72,162	4,812	76,974

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	208,047	70,377	86,273	364,697	70,227	294,470
営業利益(損失)(千円)	118,264	15,152	36,664	170,081	9,010	179,091

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

3 事業区分の方法の変更 当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	71,562	100,367	171,930	16,277	155,653
営業利益(損失)(千円)	79,687	7,524	72,162	4,812	76,974

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	199,265	165,431	364,697	70,227	294,470
営業利益(損失)(千円)	167,324	2,756	170,081	9,010	179,091

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	中国	合計
海外売上高(千円)	100,367	100,367
連結売上高(千円)	155,653	155,653
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.5	64.5

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	中国	合計
海外売上高(千円)	165,431	165,431
連結売上高(千円)	294,470	294,470
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.2	56.2

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 475.67円	1株当たり純資産額 523.88円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,614.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 624.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	281,281	127,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	281,281	127,132
期中平均株式数(株)	174,204.67	203,685.06
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 552.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 309.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	101,861	64,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	101,861	64,229
期中平均株式数(株)	184,270.00	207,433.46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

TLホールディングス株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

TLホールディングス株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続して発生しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。その結果、当第2四半期会計期間末において、141,700千円の債務超過となっている。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。